

第2期 新させぼっ子未来プラン(案)

次世代育成支援佐世保市行動計画

佐世保市子ども・子育て支援事業計画

令和2年度～令和6年度

目次

第1章 計画の概要

- 1 計画策定の背景と趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1
 - (1) 計画策定の背景
 - (2) 計画の趣旨
- 2 計画の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1
- 3 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1
- 4 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 2
- 5 計画の策定体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 2
 - (1) 佐世保市子ども・子育て会議
 - (2) 市民アンケート調査等の実施
 - (3) パブリックコメントの実施

第2章 現状と課題

- 1 佐世保市の子どもと子育てを取り巻く現状と課題・・・・・・・・P. 3
 - (1) 少子化の進行
 - (2) 子どもの貧困
 - (3) 核家族化
 - (4) 共働き世帯の増加
 - (5) 佐世保市におけるこれまでの取り組み
 - (6) 市民アンケート調査結果と分析の概要
 - (7) 様々な環境変化から見る佐世保市の今後の課題

第3章 計画の基本方針

- 1 将来像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 5
- 2 施策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 5
 - (1) 母子保健の推進と安心な育児環境の充実
 - (2) 地域での子どもと子育ての支援
 - (3) 幼児教育・保育の充実
- 3 計画体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6
- 4 包括的重点プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 7
 - (1) プロジェクトの位置づけ
 - (2) 推進にあたって
 - (3) プロジェクトの内容
 - ① 子どもの心身の安全を守るプロジェクト
 - ② 子どもの貧困対策プロジェクト〈佐世保市子どもの貧困対策計画〉
 - ③ ワーク・ライフ・バランス推進プロジェクト
 - ④ 市民目線での子育て情報発信プロジェクト

第4章 具体的な取組

- 1 母子保健の推進と安心な育児環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 9
 - (1) 妊娠・出産等に関する知識の普及
 - ① 幼児期から思春期における「いのちの教育」の推進
 - ② ライフデザイン構築のための支援
 - ③ 食育による子育て支援
 - (2) 母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減
 - ① 安全で健やかな妊娠・出産への支援
 - ② 乳幼児健康診査の適切な実施
 - ③ 家庭訪問による支援
 - ④ 子どもに関する相談支援
 - ⑤ 児童虐待の未然防止
 - ⑥ ひとり親家庭等の自立促進〈佐世保市ひとり親家庭等自立促進計画〉
 - (3) 子どもの療育と発達支援
 - ① 子ども発達センターと地域での障がい児支援
 - ② すぎのこ園での障がい児支援
 - (4) 経済的支援の充実
 - ① 児童手当・児童扶養手当の適切な実施
 - ② 福祉医療制度の運用
- 2 地域での子どもと子育て支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 14
 - (1) 地域における子育て支援の充実
 - ① 地域子育て支援機能の充実
 - ② ファミリーサポートセンターの運営
 - ③ 子育て支援サークルの自主的活動へのサポート
 - ④ 子育てサポーターの養成
 - ⑤ 子育て支援意識の高揚
 - ⑥ 事業者の子育てに対する理解促進
 - (2) 地域における子どもの健全育成
 - ① 放課後子ども総合プランに係る取組の推進
 - ② 施設の利活用による地域での子どもの居場所づくり
- 3 幼児教育・保育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 17
 - (1) 幼児教育・保育における量の確保と質の向上
 - ① 幼児教育・保育環境の充実
 - ② 幼児教育・保育の質の向上
 - (2) 幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開
 - ① 延長保育等の実施
 - ② 病児保育の推進
 - ③ その他の保育事業

第5章 子ども・子育て支援事業計画

- 1 教育・保育提供区域の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 20
- 2 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保内容・実施時期・・・・・・・・P. 20
 - (1) 量の見込みの算出方法
 - (2) 量の見込みと確保方策
- 3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保内容・実施時期・・・・・・・・P. 23
 - (1) 量の見込みの算出方法
 - (2) 量の見込みと確保方策
 - ①利用者支援事業
 - ②地域子育て支援拠点事業
 - ③妊婦健診事業
 - ④乳児家庭全戸訪問事業
 - ⑤養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
 - ⑥子育て短期支援事業
 - ⑦ファミリーサポートセンター事業
 - ⑧一時預かり事業
 - ⑨延長保育事業
 - ⑩病児保育事業
 - ⑪放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)
 - ⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業
 - ⑬多様な事業者の参入促進事業・能力活用事業
- 4 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の・・・・・・・・P. 32
推進に関する体制の確保
 - (1) 認定こども園の普及に係る基本的考え方
 - (2) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割と提供の必要性等に係る
基本的考え方及びその推進方策
 - (3) 地域における教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の連携並びに幼稚園、
保育所及び認定こども園と小学校等との連携の推進方策

第6章 計画の推進体制

- 1 計画の推進と進捗管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 33
 - (1) 計画の推進にあたって
 - (2) 計画の進捗管理と点検・評価

参考資料

- 1 佐世保市子ども・子育て会議 委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・P. 34
- 2 佐世保市子ども・子育て会議 審議経過等・・・・・・・・・・・・・・・・P. 35

第1章 計画の概要

1 計画策定の背景と趣旨

(1) 計画策定の背景

全国的に、少子化の問題や核家族化の進行、女性の社会進出に伴う共働き家族の増加等に見られるライフスタイルの多様化など、子どもや子育てを取り巻く環境が大きく変化する中、佐世保市では、子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できる環境づくりを進めながら、心豊かな人を育むまちを目指すため、子ども・子育て分野のマスタープランである「新させぼっ子未来プラン」を平成27年3月に策定し、各種施策・事業を展開しています。

また昨今、深刻化する子どもの虐待や貧困などの厳しい状況に加え、国においては、「人づくり革命」としての幼児教育・保育の無償化が進められる一方、佐世保市においても、平成28年4月の中核市移行に伴い、児童福祉に関する移譲事務権限への対応のほか、令和元年度には西九州させぼ広域都市圏<※>を形成し、各種連携事業の推進を図るなどの新たな動きが見られます。

このような背景を踏まえ、現計画である「新させぼっ子未来プラン」の計画期間が令和元年度までとなっていることから、今後における継続的かつ計画的な政策展開を図るため、令和2年度を始期とする次期計画の策定が求められています。

<※>西九州させぼ広域都市圏とは、長崎県佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、新上五島町、佐賀県伊万里市及び有田町の11市町が、各自治体の行政区域の枠を超え、様々な分野で相互に強みを伸ばし、弱みを補完しながら、圏域全体を活性化していくことを目的に形成した都市圏。

(2) 計画の趣旨

上記背景を踏まえ、これらの重い課題や大きな政策、また絶えず変化する子どもや子育てを取り巻く環境に対する市民ニーズを含め、子ども・子育ての分野において、佐世保市としてどのような方向性や考えをもって対応していくのかを明示する必要があることから、子どもや子育てに係る実態を改めて把握するとともに、様々な市民ニーズ等を国や長崎県、関係機関等の動向を踏まえて各種施設・事業に反映させながら、計画的に推進することを意図し策定するものです。

2 計画の名称

本計画は、名称を「第2期 新させぼっ子未来プラン」とします。

3 計画の位置づけ

本計画は、本市のまちづくりの指針である「佐世保市総合計画」を上位計画とし、「佐世保市地域福祉計画」などの関連する政策分野の計画と整合を図りながら、本市における子どもと子育てに関する施策を総合的に推進するための計画とします。

また、「次世代育成支援対策推進法」に基づく市町村行動計画と、「子ども・子育て支援法」に基づく市町村事業計画として位置づけるとともに、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づくひとり親家庭等自立促進計画と、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づく市町村計画の内容を含みます。

4 計画期間

本計画の計画期間は、令和2年度から令和6年度までの5か年計画とします。

なお、計画内容に見直しの必要性が生じた場合などは、必要に応じて、計画期間中においても見直しを行うこととします。

5 計画の策定体制

(1) 佐世保市子ども・子育て会議

子どもと子育てに関連する各分野の専門家、学識経験者、公募市民等で構成する市の附属機関である「佐世保市子ども・子育て会議」において、子どもと子育てに関する課題分析や計画内容について議論を行いました。さらに、全体会議の下に3分科会を設置して、より専門的な内容について議論を行いました。

なお、議論にあたっては、ワークショップを通じ多くの意見等を引き出すなど、会議の活性化に資する手法を用いた運営を講じながら、議論を重ね、計画の策定を進めました。

(2) 市民アンケート調査等の実施

子育て世代のニーズを十分に把握するために、市内在住の0歳から5歳の子どもの保護者（3,035人）へのアンケート調査をはじめ、市内小学校に通う全ての児童保護者（回答数：10,981人）を対象とする放課後児童クラブに関するアンケート等を実施しました。

また、市長や市議会議長へのトップインタビューのほか、障がい児を持つ保護者や子育てサークルの関係者を対象としてグループインタビューを実施しました。

(3) パブリックコメントの実施

広く市民の意見を伺うため、計画(案)に対するパブリックコメントを実施することとします。

第2章 現状と課題

1 佐世保市の子どもと子育てを取り巻く現状と課題

(1) 少子化の進行

全国的に急速な少子化が進行し、本市においても、18歳未満人口が平成25年から平成29年の間に5.1%減少しています。

出生数と出生率の推移をみると、国・市ともに減少傾向が続いています。

本市の合計特殊出生率をみると、全国平均を上回り、同規模自治体の中では比較的高い水準にあるものの、平成25年の1.82をピークに減少傾向にあり、平成29年は1.68となっており、少子化の克服が最重要課題として捉えられています。

(2) 子どもの貧困

平成30年度実施の「長崎県子どもの生活に関する実態調査」の結果によると、子どもの相対的な貧困率は、県内の11.2%に対し、市内は10.2%となっており、保護者の収入や家族形態が子どもの生活環境や心身面にも影響を与えていることが窺えます。

(3) 核家族化

本市の世帯構成割合の推移をみると、「単独世帯」割合が増加しており、核家族化の進行が顕著に見られます。

(4) 共働き世帯の増加

平成9年以降、夫・妻のいずれも就業者である共働き世帯について、夫が就業者で妻が非就業者の片働き世帯を上回っている状況が続いています。

(5) 佐世保市におけるこれまでの取組

《主な取組(平成25年度以降)》

区分	取組項目
制度	○子ども・子育て支援新制度開始（平成27年度） ○中核市移行に伴う県からの権限移譲（平成28年度） ○「西九州させば広域都市圏」に係る連携協約締結（平成30年度） ○幼児教育・保育の無償化開始（令和元年10月）
事業	○利用者支援事業[保育コンシェルジュの配置]（平成27年度） ○福祉医療の対象を乳幼児から小中学生までに拡大（平成28年度） ○母子保健の相談窓口「ままんちさせば」開設（平成29年度）
施設	○「子ども発達センター」の常盤町への移転・供用開始（平成26年度） ○白南風小学校内に「幼児まどか教室」開設（平成29年度）

(6) 市民アンケート調査結果と分析の概要

《アンケート調査の概要》

- 目的・・・現在子育て中の保護者に、本市の子育て支援サービスの利用状況・利用希望等を伺い、計画に反映させることを目的に実施
- 名称・・・「子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査」
- 対象・・・佐世保市在住の0～5歳児童の保護者
- 期間・・・平成30年10月から平成31年1月
- 方法・・・郵送による配布・回収

配布数	回収票数	有効回収票数	有効回収率
3,035	1,523	1,523	50.2%

(7) 様々な環境変化から見る佐世保市の今後の課題

■母子保健の推進と安心な育児環境の充実

子どもや子育てで家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向にあります。

■地域での子どもと子育ての支援

身近な地域に相談できる相手がおらず、助け合う機会も少なくなっていることから、子育て家庭が孤立し、その負担感が増大しています。また、子どもの放課後における生活をめぐっては、核家族化の進行や女性の社会進出等の変化に伴い、その過ごし方が多様化し、居場所について、ニーズの高まりとともに、質の確保も求められています。

■幼児教育・保育の充実

保育所の待機児童について、平成17年度から年度当初には発生していないものの、年度途中において解消するまでには至っていない状況にあります。また、ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。

第3章 計画の基本方針

1 将来像

【佐世保市が目指す都市像】

- 育み、学び、認め合う「人財」育成都市

【望まれる姿】

- 子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できるまち

社会指標	現状値（平成30年度）	目指す方向
合計特殊出生率 ^{※1}	1.71 ^{※2}	↑
子ども女性比 ^{※3}	0.22470	↑

※1 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値

※2 平成20年～24年調査分

※3 0歳から4歳人口(男女計)を15から49歳女性人口で除した値

本計画は、佐世保市が「育み、学び、認め合う『人財』育成都市」を目指す中で、「子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できるまち」の実現にあたり、その施策や具体的な取組を定め共有を図ることを目的としたものです。

2 施策の推進

(1) 母子保健の推進と安心な育児環境の充実

安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。

また、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。

(2) 地域での子どもと子育ての支援

地域における子育て支援の充実を図るとともに、子どもと子育てに関して、地域全体で支え合う環境づくりを推進します。

(3) 幼児教育・保育の充実

幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ります。

3 計画体系

将来像	施策	施策の方向性	具体的な取組	包括的重点プロジェクト	
子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できるまち	1 母子保健の推進と安心な育児環境の充実	(1) 妊娠・出産等に関する知識の普及	① 幼児期から思春期における「いのちの教育」の推進		
			② ライフデザイン構築のための支援		
			③ 食育による子育て支援		
		(2) 母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減	① 安全で健やかな妊娠・出産への支援		
			② 乳幼児健康診査の適切な実施		
			③ 家庭訪問による支援		
			④ 子どもに関する相談支援		
			⑤ 児童虐待の未然防止		
			⑥ ひとり親家庭等の自立促進(ひとり親家庭等自立促進計画)		
		(3) 子どもの療育と発達支援	① 子ども発達センターと地域での障がい児支援		
			② すぎのこ園での障がい児支援		
		(4) 経済的支援の充実	① 児童手当・児童扶養手当の適切な実施		
	② 福祉医療制度の運用				
	2 地域での子どもと子育て支援	(1) 地域における子育て支援の充実	① 地域子育て支援機能の充実		
			② ファミリーサポートセンターの運営		
			③ 子育て支援サークルの自主的活動へのサポート		
			④ 子育てサポーターの養成		
			⑤ 子育て支援意識の高揚		
			⑥ 事業者の子育てに対する理解促進		
		(2) 地域における子どもの健全育成	① 放課後子ども総合プランに係る取組の推進		
② 施設の利用による地域での子どもの居場所づくり					
3 幼児教育・保育の充実			(1) 幼児教育・保育における量の確保と質の向上		① 幼児教育・保育環境の充実
					② 幼児教育・保育の質の向上
			(2) 幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開		① 延長保育等の実施
					② 病児保育の推進
		③ その他の保育事業			

4 包括的重点プロジェクト

(1) プロジェクトの位置づけ

包括的重点プロジェクトは、3つの施策の枠を超えた(とらわれない)特定の目的達成及び各施策の牽引のため、施策を横断しながら包括的に推進する取組群の総称であり、単独目標では得られない相乗効果の創出を意図するものです。

なお、取組状況によっては、子育て支援以外の分野にわたり連携しながら効果的な対応を図ります。

(2) 推進にあたって

包括的重点プロジェクトの推進にあたっては、「佐世保市子ども・子育て会議」に分科会を置き、各種取組の実施状況を審議するなど、継続的に点検・評価・見直し(PDCA サイクルの実践)を実施します。

(3) プロジェクトの内容

①子どもの心身の安全を守るプロジェクト

◆虐待や事故等の防止を通じ、子どもの心身の健康と安全を確保するための環境づくりを進めます。

[主な取組]

《施策》母子保健の推進と安心な育児環境の充実

- 安全で健やかな妊娠・出産への支援／乳幼児健康診査の適切な実施／
家庭訪問による支援／ひとり親家庭等の自立促進／児童虐待の未然防止／
子ども発達センターと地域での障がい児支援

《施策》地域での子どもと子育て支援

- 放課後子ども総合プランに係る取組の推進／
施設の利活用による地域での子どもの居場所づくり

《施策》幼児教育・保育の充実

- 幼児教育・保育の質の向上／その他の保育事業

②子どもの貧困対策プロジェクト〈佐世保市子どもの貧困対策計画〉

◆子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されず、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける、また、貧困が世代を超えて連鎖することがない環境づくりを進めます。

[主な取組]

《施策》母子保健の推進と安心な育児環境の充実

- 子どもに関する相談支援／ひとり親家庭等の自立促進／
児童手当・児童扶養手当の適切な実施／福祉医療制度の運用

《施策》地域での子どもと子育て支援

- 放課後子ども総合プランに係る取組の推進／
施設の利活用による地域での子どもの居場所づくり

《施策》幼児教育・保育の充実

- 幼児教育・保育環境の充実／幼児教育・保育の質の向上

③ワーク・ライフ・バランス推進プロジェクト

- ◆事業者、保護者、市民等がそれぞれの役割を理解しながら、子どもと子育てを社会全体で支えていくという機運を高めるとともに、働き方改革等を通じ、実践につながる環境づくりを進めます。

[主な取組]

《施策》母子保健の推進と安心な育児環境の充実

- ライフデザイン構築のための支援

《施策》地域での子どもと子育て支援

- 子育て支援意識の高揚／事業者の子育てに対する理解促進／放課後子ども総合プランに係る取組の推進

《施策》幼児教育・保育の充実

- 幼児教育・保育環境の充実／延長保育等の実施／病児保育の推進／その他の保育事業

④市民目線での子育て情報発信プロジェクト

- ◆子ども・子育てに関する必要な情報をより分かりやすく提供することにより、子育て中の保護者が利用するイベントやサービスを選択し、また、保護者同士のネットワークの構築に繋げることができる環境づくりを進めます。

[主な取組]

《子育て支援情報の発信》

- インターネット(ホームページ、SNS、すくすく SASEBO 等)等の多様な媒体や、各種イベントや施設等における様々な機会・場を活用するなど、わかりやすく、きめ細やかな情報発信を行います。

《利用者への個別支援》

- 子どもとその保護者、または妊婦等が必要に応じ、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように、専用窓口を設置したうえで、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供、利用支援等を行います。

第4章 具体的な取組

1 母子保健の推進と安心な育児環境の充実

[施策の目的]

- 保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに成長できるようにすることを目的としています。

[施策の目標]

KPI（重要業績評価指標）	現状値（平成30年度）	目標値（令和6年度）
乳幼児健康診査受診率	95.4%	96%
乳幼児福祉医療費受給資格の認定率	99.2%	100%

[市民等に求められる基本的な姿勢・役割]

- 母子の健康管理や育児不安の軽減等に資する各種支援について、日頃から情報の収集に努めるとともに、必要に応じた適切な利活用を図りながら、子どもの健やかな成長を支えることが望まれます。
- 産科や小児科などの医療機関や助産師会、民生児童委員、地域の子育て支援の関係団体等は相互に連携することで、妊娠期から切れ目のない包括的なサポート体制で支援を行います。

[取組体系]

- (1) 妊娠・出産等に関する知識の普及
- (2) 母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減
- (3) 子どもの療育と発達支援
- (4) 経済的支援の充実

(1) 妊娠・出産等に関する知識の普及

幼児期から思春期における健康教育や啓発活動等を通じ、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の普及を図ります。

① 幼児期から思春期における「いのちの教育」の推進

- 幼児期から「いのちのお話会」の実施等を通じ、いのちの大切さや性について知る機会を提供し、理解の促進に努めます。
- 保護者に対しては、「いのちのお話会」に参加された方、「保護者の勉強会」を開催するなど、性に関して子どもへ伝える方法を学ぶ場の提供を図ります。
- 推進体制に関しては、「市内性教育連絡会」にて、教育や保健福祉分野との連携を図るとともに、実践スタッフの育成を進めることにより、子どもの年齢に応じた適切な支援につなげます。

② ライフデザイン構築のための支援

- 市内の高校生や大学生等に対して、妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識の普及活動を行うことなどを通じ、ライフデザイン〔生活設計〕の構築に係る意識啓発に努めます。
- 母子健康手帳交付時や乳幼児健康診査時において、それぞれの家庭の状況等を確認しながら、必要に応じ、家族計画に係る指導啓発を行います。

③食育による子育て支援

○離乳食講座の講義・実習などを通して食育の推進に努め、健全な食習慣や子どもの健やかな発達を推進します。

(2)母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減

地域で孤立することなく、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、子育て世代包括支援センター（ままんちさせぼ）を中心に、子どもや子育てに関する様々な相談に対応します。

また、関係機関と連携・協力しながら、子どもや保護者の状況を把握し、虐待が疑われる事案の早期発見に努めるとともに、必要時の個別ケース会議の開催を通じて、子育て家庭が抱える様々な問題への対応を協議し包括的な支援を実施することにより、児童虐待の未然防止を図るなど育児不安の軽減に資する様々な取組を行います。

①安全で健やかな妊娠・出産への支援

○子育て世代包括支援センター（ままんちさせぼ）を中心に、妊娠中から産前産後、乳幼児期の子育ての不安や悩みなど、様々な相談に切れ目なく対応します。

○妊婦が安心して出産に望めるように、妊婦健康診査の助成や必要な情報発信を行うとともに、仲間づくりを促進するため交流の場を提供します。

○安心して出産できる環境づくりのため、産科医療機関との連携強化及び情報共有を行いながら、産後ケア等の充実を図ります。

○妊娠・出産・育児の喜びを父親も共有できる環境づくりのため、母親の妊娠中から関わりをもてるように、父子健康手帳交付や各種講座等を開催するとともに、父親が参加できる育児講演会等の紹介を行います。

○母親の出産後の不安や、それに伴い生じる可能性がある悩み等に対して、父親をはじめとする家族等の理解を深めます。

○不妊治療への経済的負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）及び一般不妊治療（人工授精）に係る費用に対し助成を行うとともに、不妊治療で妊娠した高年初産の妊婦やハイリスク妊婦については、相談や訪問等による対応を通じ、不安の軽減や心のケアに取り組みます。

○離島地域の妊婦が安心して出産できる環境を確保するため、離島地域にお住いの妊婦を対象に、定期健診や出産のために要する交通費を助成します。また、母子健康手帳交付時にその制度に係る周知の徹底を図ります。

[取組の目標] *『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み(上段)・確保方策(下段)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 6 年度)
利用者支援事業 [設置か所数] (基本・特定型/母子保健型)	1 か所 / 1 か所	1 か所 / 1 か所
[設置か所数] (基本・特定型/母子保健型)		1 か所 / 1 か所

[取組の目標] *『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み(上段)・確保方策(下段)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 6 年度)
妊婦健康診査 [受診人数/延べ受診回数]	2,023 人 / 23,984 回	1,840 人 / 22,088 回
[実施体制]	【実施場所】 医療機関 / 【実施時期】 随時実施	

②乳幼児健康診査の適切な実施

- 疾病や障がいなど、発達に心配がある乳幼児の早期発見と育児に不安がある母親への支援の役割を担っている乳幼児健康診査について、継続して行います。
- 健康診査の受診率の向上を図るとともに、未受診児の把握に努め、その中で支援が必要な家庭については、育児相談支援を行います。
- 乳幼児の健やかな発達と家庭での子育てを支援するため、健康診査において発達の心配がある乳幼児について、二次健康診査及び子ども発達センターの受診等必要なフォローを行います。
- 乳幼児の不慮の事故を未然に防ぐため、乳幼児健康診査など様々な機会を利用して、継続的な啓発・周知活動を行います。

③家庭訪問による支援

- 子育ての孤立化を防いだり、育児不安の軽減につなげるため、家庭訪問員が生後4か月までの乳幼児のいる家庭を全て訪問し、子育てに関する情報を伝えるなどの支援を行います。なお、家庭訪問員については、専門家による研修や訪問員相互の研修により、資質の向上を図ります。
- 助産師・保健師が連携し、家庭環境等の状況を見ながら、個別に訪問指導を実施します。また、必要に応じ、養育支援家庭訪問事業へとつなげ、産科・小児科医療機関、開業助産師など関係機関と連携を図りながら、助産師・養育支援訪問員によるサポートを通じて、自立に向け家庭内で適切な養育環境が継続できるよう支援を行います。

[取組の目標] *『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み〔上段〕・確保方策〔下段〕	現状値（平成30年度）	目標値（令和6年度）
乳児家庭全戸訪問事業〔訪問世帯数〕	1,921件	1,800件
〔実施体制〕	市において実施	

[取組の目標] *『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み〔上段〕・確保方策〔下段〕	現状値（平成30年度）	目標値（令和6年度）
養育支援訪問事業〔訪問世帯数〕	141件	170件
〔実施体制〕	市において実施	

④子どもに関する相談支援

- 子育て家庭の抱える様々な問題に対応するため、相談員の資質の向上を図るとともに体制の充実を図ります。
- 保育所・幼稚園、学校などの関係施設や医療機関等との連携を強化します。
- 児童が安心して過ごせる環境を確保するため、子育て短期支援事業を継続して実施します。

[取組の目標] *『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み〔上段〕・確保方策〔下段〕	現状値（平成30年度）	目標値（令和6年度）
子育て短期支援事業〔延べ利用人数〕	66人	130人
〔延べ利用人数〕		130人

⑤児童虐待の未然防止

- 児童虐待の未然防止の観点から、虐待に至る恐れのある要因（保護者側のリスク要因・子ども側のリスク要因・養育環境のリスク要因等）について、保育所・幼稚園、学校等の関係施設・機関等とともに確認や情報共有を行い、早期対応・問題解決に向けて継続して対応します。
- 周産期からの母子保健事業を通じて、虐待の早期発見に努め、適切な支援を行います。
- 「佐世保市子ども安心ネットワーク協議会」の定期的な委員会や検討会、必要時の個別ケース会議を開催し、虐待問題や子育て家庭の抱える様々な問題に対する予防や対応などを協議し、関係施設・機関等とともに包括的にサポートを行います。
- 児童虐待に対応する担当職員や関係者の資質向上を図るため、引き続き研修を実施します。
- 民生委員児童委員や主任児童委員など、関係者と連携し、虐待予防や虐待を受けた児童及びその親に対して支援を行います。

⑥ひとり親家庭等の自立促進<佐世保市ひとり親家庭等自立促進計画>

《生活支援》

【保育所への優先的入所】

- ひとり親家庭が安心して就労・求職活動等ができるよう、保育所入所を優先します。

【病児保育】

- 児童が発熱等急な病気になった場合、病院等に付設された専用スペースにおいて、看護師等が一時的に保育する事業を実施します。

【子育て短期支援事業】

- 仕事や病気で一時的に家庭での養育が困難になった子どもについて、児童養護施設等での預かりを行います。

《経済的支援》

【児童扶養手当の支給】

- 母子家庭・父子家庭等に対し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため所得状況に応じ児童扶養手当を支給します。

【母子・父子及び寡婦福祉医療費助成】

- 20歳未満の児童を養育している母子家庭の母、父子家庭の父、その子か父母のいない子で、18歳未満または、高等学校在学中の20歳未満の方、及び寡婦に対し、所得状況に応じて医療費の一部を助成します。

【母子父子寡婦福祉資金貸付金】

- 母子家庭・父子家庭、寡婦に対し、修学や技能取得等に必要な資金を貸し付け、経済的な自立を支援します。

【保育料等の軽減】

- 母子家庭・父子家庭等の世帯で、一定の要件を満たす場合には、保育所や放課後児童クラブ等の保育料を軽減します。

《就業支援》

【各種就労支援】

- 「自立支援教育訓練給付金」制度による介護ヘルパー等の資格取得の促進を図るとともに、また、「高等職業訓練促進給付金」制度の運用を通じ、経済的自立につながる看護師や保育士等の専門性の高い資格取得のための受講期間において、必要な生活支援を行います。
- 個々の実情や適性に応じ就労支援計画を立て、ハローワーク等と連携しながら、きめ細やかで継続的な就労支援を実施します。

《相談体制の充実》

【相談員・支援員による相談】

- 家庭相談員を配置し、養育費の取り決め等を含めた経済的な相談に対する助言を行います。
- 母子・父子自立相談員を配置し、母子家庭・父子家庭に対する子どもの進学や親の就労につながる資格取得等に関する経済的な相談・助言を行います。
- 母子・父子生活支援員を配置し、子どもの養育や生活全般に関する相談・支援を行います。

(3)子どもの療育と発達支援

障がいや発達に心配のある子どもに対する療育支援にあたり、子ども発達センターを中心に、保健・福祉・医療・保育・教育分野等における関係機関との連携を図るとともに、必要に応じて、子どもを通う保育所・幼稚園や学校等の訪問による施設支援等を行います。

①子ども発達センターと地域での障がい児支援

- 子どもの発達についての勉強会や連絡会等でのケース検討を引き続き行い、医療機関との連携強化に努めます。
- 子どもの発達の状態や特性に応じた関わりができるよう、スタッフの充実を図りながら、訪問療育や施設支援を引き続き行うとともに、必要に応じ個別のケース会議や協議を行う場を設け、各関係機関との情報共有体制の強化に努めます。
- 「西九州させば広域都市圏」の連携事業を推進する中で、子ども発達センターと関係自治体が抱える療育に係る課題解決のため、各種学習会等の開催を通じ、療育関係者の広域的なスキル向上につなげます。

②すぎのこ園での障がい児支援

- 子ども発達センターとの連携を強化しながら、障がい児支援に係る関係職員の質の向上に努めます。
- 保育所・幼稚園・児童発達支援事業所等からの施設見学等の受け入れを引き続き行い、関係施設及び職員との連携を図ります。

(4)経済的支援の充実

子育て家庭の経済的支援の充実のため、児童手当や児童扶養手当、福祉医療費について適切に制度を運用するとともに、周知・広報の強化による制度に関する認知度の向上を図ります。

また、子育てワンストップサービスの活用等を通じ、各制度の事務手続きの簡素化・効率化を進めるとともに、市民にとって利便性の高い支援を行います。

①児童手当・児童扶養手当の適切な実施

- 児童手当・児童扶養手当に係る法定受託事務については、適宜適切に実施します。
- 制度に関する周知・広報を強化するとともに、児童手当に関しては、子育てワンストップサービスを通じ電子申請できる手続を拡大するなど、利便性の向上を図ります。

②福祉医療制度の運用

- 子育て世帯への経済的支援として、乳幼児、小中学生、ひとり親家庭等への医療費の助成を行います。
- 出生や転入等のライフイベントの際に漏れなく制度の案内を行うなど、周知・広報の徹底を図るとともに、市民ニーズ等に応じた制度の見直しについて、効果や財源等を整理しながら、国や県に対しても必要な働きかけを行います。

2 地域での子どもと子育て支援

[施策の目的]

- 子育て家庭が、地域で支えられながら楽しく子育てできるようにすることを目的としています。

[施策の目標]

K P I (重要業績評価指標)	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 6 年度)
地域子ども・子育て支援事業の平均利用回数	37.3 回	50 回

[市民等に求められる基本的な姿勢・役割]

- 身近にいる子どもに関心を持ってふれ合い、地域の親睦を深めながら子どもを育てる活動を進めることが望まれます。
- 町内会等の地域関係団体及び子どもの育成に関わりのあるボランティア団体、NPO法人などは、身近にいる子どもに関心を持ち、体験学習の機会を提供するなど、子どもを育てる活動を積極的に進め、子育てに係る地域コミュニティの輪を広げるよう努めます。

[取組体系]

- (1) 地域における子育て支援の充実
- (2) 地域における子どもの健全育成

(1) 地域における子育て支援の充実

地域における子どもと子育ての支援を進めるため、保育所等に通っていない乳幼児とその保護者が相互に交流等を行う地域子育て支援センター、子育て等の援助を受ける方とその援助を行う方との相互援助活動をコーディネートするファミリーサポートセンター等の事業を推進します。

また、子育て講演会の開催等を通じ、地域で子どもや子育てを支えようとする市民意識の醸成を図ります。

① 地域子育て支援機能の充実

- 地域子育て支援センターを拠点に、認定こども園における子育て支援事業と連携及び役割分担を図りながら、地域の子どもや保護者に対する子育て支援を総合的に提供します。

[取組の目標] * 『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み〔上段〕・確保方策〔下段〕	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 6 年度)
地域子育て支援拠点事業 [月あたり延べ利用人数]	8,402 人	7,950 人
[実施体制]	公立の施設での対応及び民間施設への委託を通じ実施	

②ファミリーサポートセンターの運営

- 保育所の送迎や預かりなど、他の保育サービスでは満たされない一時的な保育ニーズへの対応を図るため、ファミリーサポートセンターの運営を通じ、支援を希望する「依頼会員」と、支援を行う「提供会員」のコーディネートを行います。
- 利用しやすい環境をつくるため、依頼会員と提供会員の交流会を継続して開催するとともに、情報発信を強化することにより制度の周知に努めます。
- 会員養成講座やスキルアップ研修会等の開催を通じ、提供会員の質の確保を図ります。
- 「西九州させば広域都市圏」の連携事業として、関係自治体間における会員養成講座やスキルアップ研修会等の相互受講のほか、ファミリーサポートセンター事業を実施していない自治体に対しては、本市を中心に支援講習会を開催し、立ち上げ支援を行います。

[取組の目標] * 『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み[上段]・確保方策[下段]	現状値（平成30年度）	目標値（令和6年度）
ファミリーサポートセンター事業 [延べ利用人数]	1,703 人	1,810 人
[延べ利用人数]		1,810 人

③子育て支援サークルの自主的活動へのサポート

- 市民が主体となった子育て支援を推進するため、子育て支援サークルに対して、各種講座の開催や情報発信等を通じ、サークル相互または他団体との交流促進による自主的活動の広がりや活性化を図ります。

④子育てサポーターの養成

- 子育てサポーターの確保を図るため、子育てサポーター養成講座を開催します。また、講座修了者に対するフォローアップ研修を行うなど、継続したサポーター育成を行います。
- 子育てサポーターへの理解を促進するとともに、養成講座への参加者の拡大を図るため、情報発信の強化に努めます。

⑤子育て支援意識の高揚

- 地域に向けた子育て講演会・地域懇談会等のふれあいイベントの開催を通じ、地域による子育て支援の意識高揚を図ります。
- 「西九州させば広域都市圏」の連携事業として、関係自治体間において子育て講演会等を合同で開催します。

⑥事業者の子育てに対する理解促進

- 企業、保護者、市民など、それぞれの役割に関する講演会や講座等の開催を通じ、働き方や父親の育児参加の意識高揚を図ります。
- 全国運動であるイクボスの普及について、行政が率先して取り組みながら、事業者へのセミナーや合同宣言等の実施により、その裾野を広げることに努めます。

(2) 地域における子どもの健全育成

放課後児童クラブの運営等による子どもの健全育成に資する居場所づくりを図るとともに、各種団体や関係機関等の連携強化等の面で様々な取組を進めます。

また、天候の影響を受けることなく子どもと保護者が楽しく遊べる「屋内遊び場」を官民連携のもとで名切地区の公園内に整備し、運営することにより、子ども・子育てを通じ人が集い、繋がり合う場の創出を図ります。

①放課後子ども総合プランに係る取組の推進

- 市民ニーズや地域の実情等を踏まえ、放課後児童クラブに係る計画的な量の確保とともに、職員の資質や施設の環境整備等の面で、サービス水準の維持・向上を図ります。
- 就学前の児童や転入者に対して、放課後児童クラブの開設場所等適切な情報提供を行います。
- 放課後児童の見守り対策として、放課後子ども教室等を活用した一体的な事業展開のほか、施設の有効活用の観点からも、既存施設や小学校余裕教室を活用した一体型の放課後児童クラブの開設について検討します。なお、その際は、教育委員会、各小学校との定期的な協議の場を設けるなど、連携に努めます。

[取組の目標] * 『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み(上段)・確保方策(下段)	現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
放課後児童健全育成事業 [利用実人数]	2,499 人	3,082 人
1 年生	781 人	996 人
2 年生	706 人	855 人
3 年生	472 人	575 人
4 年生	280 人	345 人
5 年生	159 人	196 人
6 年生	101 人	115 人
[利用定員数]	2,810 人	3,255 人

②施設の利活用による地域での子どもの居場所づくり

- 地域での子どもの居場所づくりのために、地域コミュニティの再構築等の環境変化を踏まえながら、地域の実情やニーズ等に応じた施設の利活用を進めます。
- 「西九州させば広域都市圏」の重点事業として、天候の影響を受けることなく、『遊びを通じて親子が学び・育つ場』として、「屋内遊び場」を官民連携のもとで名切地区の公園内に整備し、適切な運営を行います。

3 幼児教育・保育の充実

[施策の目的]

- 子どもが充実した幼児教育・保育サービスを受けられ、また、保護者が子育てと仕事を両立できるようにすることを目的としています。

[施策の目標]

KPI（重要業績評価指標）	現状値（平成30年度）	目標値（令和6年度）
保育所待機児童数（10月1日現在）	5人	0人
幼児教育・保育の量の確保率※（10月1日現在）	100.7%	100%

※幼児教育・保育の見込み量に対する入所者数の割合

[市民等に求められる基本的な姿勢・役割]

- 幼児教育・保育に係る各種サービスについて、日頃から情報の収集を行うとともに、子育てと仕事の両立など、状況に応じて適切な利活用を図ることが望まれます。
- 幼児教育・保育を行う施設等は、需要に対する供給量の確保や幅広いニーズに対応するなど、利用する市民の立場を考慮したきめ細やかな支援を行います。特に、幼児教育・保育における質の向上のための取組については積極的に推進します。

[取組体系]

- (1) 幼児教育・保育における量の確保と質の向上
- (2) 幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開

(1) 幼児教育・保育における量の確保と質の向上

幼児教育と保育の充実のため、国による無償化等の影響を考慮しながら、幼稚園や保育所、認定こども園等の需要に対して、定員の拡充や保育士等の確保を通じ、必要な供給量を確保します。

また、幼児教育センターを中枢として、幼児教育・保育全般に関する調査・研究を行うとともに、幼稚園教諭・保育士に対する各種研修・講座の開催等を通じ、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

① 幼児教育・保育環境の充実

- 幼児教育・保育施設においては、質の高い教育・保育の提供が可能となるよう、教育・保育環境の整備を進めます。
- 幼児教育・保育需要に対する適正な供給に努めるとともに、老朽化した施設の計画的な改修を進めます。
- 安定した保育の提供及び利用者の利便性向上に鑑み、保育を必要とする全ての子どもについて、保育所等における保育標準時間（1日11時間）の利用を可能とします。
- 幼児教育・保育に係る保護者の経済的負担を考慮する中で、国の人づくり革命の1つでもある幼児教育・保育の無償化や保育料階層の細分化による軽減を図ります。
- 離島における保育の確保にあたっては、小規模保育事業、家庭的保育事業など、児童規模に合わせた運営を行うとともに、状況に応じ、財政的支援も視野に入れた効率的な手法による対応を図ります。

②幼児教育・保育の質の向上

- 保育人材の確保にあたっては、保育士等の処遇改善を図るとともに、保育施設等に対する人件費の一部助成等の支援を行います。また、雇用対策や若年層の移住・定住促進等の多方面での保育人材の確保に係る各種取組を展開しつつ、国や長崎県など市域を超えた関係機関等とも連携を図りながら、さらなる成果の向上につなげます。
- 保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等に対する実地の検査・確認及び立入調査を計画的に行うことにより、適正な施設運営を図ります。
- 幼児教育・保育全般に関する調査・研究の「中枢」を担う施設として、佐世保私立幼稚園協会や佐世保市保育会等関係団体と連携し、調査・研究の実践を図るとともに、幼児教育・保育施設へ研究結果の情報を発信します。
- 幼児教育・保育に関する研修拠点として、研修内容や実施方法等の検討を行うとともに、「西九州させぼ広域都市圏」の連携事業として、関係自治体間において教職員向けの研修等を合同で開催します。
- 保幼小連携推進会議や関係団体との連携を深めながら、「保幼小連携接続カリキュラム」のさらなる活用や必要な見直し等を通じ、全市的に保幼小連携を推進します。
- 特別支援学校やまどか教室、子ども発達センター等の関係機関との連携を通じ、特別支援教育等を担う幼稚園教諭や保育士の資質向上を図ります。

(2) 幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開

共働き家庭の増加や多様な就労形態など幼児教育・保育を取り巻く環境の変化に応じて、延長保育、一時預かり、病児保育等に係る市民ニーズに対応できる体制を整えながら、様々な事業・サービスを展開します。

①延長保育等の実施

- 子どもたちの健やかな成長のため市民ニーズを考慮しながら、現在の延長保育事業の継続的な実施を含め、適宜、実情や市民ニーズ等に応じた最適な支援について検討を行います。
- 休日保育について、地域バランスを考慮し、市内全域で均衡のとれたサービスの適切な提供に努めます。
- 一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児について、幼稚園、保育所、認定こども園等において、地域の実情に応じた活用を考慮しながら、一時的な預かりによる必要な保育を行います。

[取組の目標] * 『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

<幼稚園在園児>

量の見込み(上段)・確保方策(下段)	現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
一時預かり事業 [延べ利用実人数]	116,216 人	153,340 人
[延べ利用実人数]		153,340 人

<幼稚園在園児以外>

量の見込み(上段)・確保方策(下段)	現状値(平成30年度)	目標値(令和6年度)
一時預かり事業 [延べ利用実人数]	5,129 人	2,500 人
[延べ利用実人数]		2,500 人

[取組の目標] * 『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み〔上段〕・確保方策〔下段〕	現状値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
延長保育事業 [利用実人数]	3,930 人	3,670 人
[利用実人数]		3,670 人

②病児保育の推進

- 乳幼児の急な体調変化にも対応できるよう、小児科併設の「病児対応型」の病児保育を基本に継続して実施します。
- 「西九州させぼ広域都市圏」の連携事業として、関係自治体間で圏域に所在する病児・病後児保育施設の相互利用を可能とし、居住地や勤務地に近い施設を利用できるなど、利用者の需要ニーズに合わせたサービスの提供を図ります。

[取組の目標] * 『子ども・子育て支援事業計画関係』 地域子ども・子育て支援事業

量の見込み〔上段〕・確保方策〔下段〕	現状値（平成 30 年度）	目標値（令和 6 年度）
病児保育事業 [延べ利用人数]	2,764 人	3,200 人
[利用定員数]	6,762 人	9,408 人

③その他の保育事業

- 乳児担当の看護師または保健師の配置促進を継続して実施するとともに、医療的ケア児も含め、障がい児保育等における量及び質の両面での充実を図ります。

第5章 子ども・子育て支援事業計画

1 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援法の規定に基づき、「教育・保育の量の見込み」及び「確保方策」を設定する単位として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、教育・保育施設の整備状況等を総合的に勘案して教育・保育提供区域を定めます。

本計画においては、教育・保育提供区域を広く設定することで、需給調整の柔軟性が高くなり、安定して教育・保育を提供できることから、市内を1区域とする教育・保育提供区域を設定します。

2 教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保内容・実施時期

〔子ども・子育て支援法第61条第2項第1号関係〕

計画期間における「幼児期の学校教育・保育の量の見込み（必要利用定員総数）」を定めます。市に居住する子どもについて、「現在の幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の利用状況」に、「利用希望」を踏まえて以下の区分で設定します。

- 3－5歳 幼児期の学校教育を受ける子ども（19条1項1号に該当：教育標準時間認定）
- 3－5歳 保育の必要性のある子ども（19条1項2号に該当：満3歳以上・保育認定）
- 0－2歳 保育の必要性のある子ども（19条1項3号に該当：満3歳未満・保育認定）

(1) 量の見込みの算出方法

児童数については、「住民基本台帳」の人口（各年9月30日現在）をもとに、平成26年度から平成30年度までの5年間平均の人口（変化率）を適用し推計しました。なお、教育・保育の量の見込みにあたっては、過去の利用実績や児童数の推計値に、今後予定されている大型宅地開発による影響を加味した上で算出しました。

(2) 量の見込みと確保方策

〔教育・保育の量の見込み〕

(1号・2号・3号認定の見込み数【単位：人】)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3号(0歳児)	946	972	996	1,007	1,020
3号(1・2歳児)	2,577	2,694	2,736	2,759	2,770
2号	3,516	3,377	3,309	3,270	3,275
1号	2,993	2,875	2,817	2,785	2,788
合計	10,032	9,918	9,858	9,821	9,853

〔確保方策の方向性〕

教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲において、一定のバランスが保たれているものと考えられます。

なお、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用を図っていくことが求められます。

	令和2年度 10,032人			令和3年度 9,918人			令和4年度 9,858人			令和5年度 9,821人			令和6年度 9,853人			
	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	2号認定	3号認定	1号認定	2号認定	3号認定	
量の見込	2,993	3,516	3,523	2,875	3,377	3,666	2,817	3,309	3,732	2,785	3,270	3,766	2,788	3,275	3,790	
確保方策	特定教育保育施設	2,259	3,464	3,408	2,141	3,325	3,551	2,083	3,257	3,617	2,051	3,218	3,651	2,054	3,223	3,675
	特定地域型保育事業	0	26	15	0	26	15	0	26	15	0	26	15	0	26	15
	確認を受けない幼稚園	734	0	0	734	0	0	734	0	0	734	0	0	734	0	0
	認可外保育施設	0	26	100	0	26	100	0	26	100	0	26	100	0	26	100
合計(再掲)	2,993	3,516	3,523	2,875	3,377	3,666	2,817	3,309	3,732	2,785	3,270	3,766	2,788	3,275	3,790	

《参 考》 エリア別の量の見込み

市内地域の現状や特性、大規模な宅地開発等による量的な変動要素のほか、アンケートの統計処理上の条件等も勘案した中で、「佐世保市都市計画マスタープラン」(平成23年3月策定)の地域連携・調和エリアとして設定されている以下の6つのエリア別に量の見込みを行っており、上記の確保方策の運用に際し、補完する参考資料として示すものです。

[6つのエリア]

- 1 佐世保中央〔本庁・宇久行政センター管内〕
- 2 相浦〔相浦・黒島支所管内〕
- 3 東部〔早岐・針尾・江上・宮・三川内支所管内〕
- 4 日宇〔日宇支所管内〕
- 5 中北部〔中里皆瀬・大野・柚木支所管内〕
- 6 北部〔吉井・世知原・小佐々・江迎・鹿町支所管内〕



[エリア別の量の見込み]

エリア	認定種別	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本庁舎・宇久	1号推計	884	830	803	786	786
	2号推計	1,038	975	943	923	923
	3号推計(0歳)	275	280	286	290	292
	3号推計(1～2歳)	748	776	781	787	791
	合計	2,945	2,861	2,813	2,786	2,792
相浦・黒島	1号推計	415	409	398	390	382
	2号推計	487	480	467	458	449
	3号推計(0歳)	126	129	132	133	135
	3号推計(1～2歳)	368	371	373	377	378
	合計	1,396	1,389	1,370	1,358	1,344
早岐・三川内・宮・針尾・江上	1号推計	613	582	577	586	581
	2号推計	720	684	678	688	682
	3号推計(0歳)	204	208	211	214	216
	3号推計(1～2歳)	556	569	574	577	579
	合計	2,093	2,043	2,040	2,065	2,058
日宇	1号推計	393	412	425	418	426
	2号推計	462	484	499	491	500
	3号推計(0歳)	131	142	151	153	159
	3号推計(1～2歳)	344	378	406	416	420
	合計	1,330	1,416	1,481	1,478	1,505
中里皆瀬・大野・柚木	1号推計	427	397	380	381	389
	2号推計	502	466	447	447	457
	3号推計(0歳)	136	138	141	142	143
	3号推計(1～2歳)	355	382	383	386	387
	合計	1,420	1,383	1,351	1,356	1,376
吉井・世知原・小佐々・江迎・鹿町	1号推計	261	245	234	224	224
	2号推計	307	288	275	263	264
	3号推計(0歳)	74	75	75	75	75
	3号推計(1～2歳)	206	218	219	216	215
	合計	848	826	803	778	778

3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制の確保内容・実施時期

〔子ども・子育て支援法第61条第2項第2号関係〕

(1) 量の見込みの算出方法

教育・保育の量の見込みの算出と同様、「児童数の推計」、「国が示した算出方法」等に基づき、各事業の量の見込みを算出しました。

(2) 量の見込みと確保方策

①利用者支援事業

〔事業内容〕

子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報収集を行うとともに、それらの利用に当たっての相談に応じ、必要な助言を行い、関係機関等との連絡調整等を実施する事業。下記3つの設置形態があります。

基本型	地域子育て支援拠点等の身近な場所から、地域における子育て支援のネットワークを利用しながら、子ども及びその保護者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、関係施設・期間と連絡調整を実施する事業。
特定型	主に市区町村の窓口で、子どもとその保護者が幼稚園・保育所・認定こども園等での教育・保育や、一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、関係施設・機関と連絡調整を実施する事業。
母子保健型	妊娠中から産前産後、乳幼児期の子育ての不安や悩みなど、様々な相談に切れ間なく対応する事業。

〔量の見込みと確保方策〕

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	基本型・特定型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
確保方策	基本型・特定型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	母子保健型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
確保方策	母子保健型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

(確保方策の方向性)

- 市(子ども未来部窓口<すこやかプラザ>)において、特定型として保育コンシェルジュを配置し、母子保健型として子育て世代包括支援センター(ままんちさせば)を設置し、利用者への支援を行います。

②地域子育て支援拠点事業

[事業内容]

乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

[量の見込みと確保方策]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (月あたり延べ利用人数)	8,290人	8,200人	8,120人	8,030人	7,950人
確保方策 (実施体制)	* 公立の施設での対応及び民間施設への委託を通じ、子育て支援事業として「交流の場の提供・交流促進」、「子育てに関する相談・援助」、「地域の子育て関連情報の提供」、「子ども・子育て支援に関する講習」等を実施。				

(量の見込みの算出方法)

● 地域子育て支援拠点事業の量の見込みについては、利用実績をもとに算出しました。

(確保方策の方向性)

- 乳幼児とその保護者の利便性を図りながら、地域子育て支援拠点事業を継続的に実施します。
- 市民ニーズを考慮し、事業の利用状況をみながら、必要に応じて計画（確保方策）の見直しを行います。

③妊婦健康診査

[事業内容]

妊婦と胎児の健康の保持・増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、「健康状態の把握」、「検査計測」、「保健指導」を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

[量の見込みと確保方策]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (受診人数) (延べ受診回数)	1,960人 23,520回	1,930人 23,160回	1,900人 22,800回	1,870人 22,440回	1,840人 22,080回
確保方策 (実施場所) (検査項目) (実施時期)	* 実施場所: 医療機関 * 検査項目 「問診及び診察」、「血圧・体重測定」、「尿化学検査」、「超音波検査」、「ABO血液型」、「Rh血液型」、「梅毒血清反応検査」、「B型肝炎抗原検査」、「C型肝炎抗体検査」、「グルコース」、「貧血」、「HIV検査」、「不規則抗体」、「風疹ウイルス抗体価検査」、「クラミジア抗原検査」、「グルコース50 get」、「ATL抗体検査」、「一般細菌培養GBS」 * 実施時期: 随時実施				

(量の見込みの算出方法)

● 妊婦健康診査の量の見込みについては、利用実績をもとに算出しました。

(確保方策の方向性)

- 14回の妊婦健康診査を継続して実施します。

④乳児家庭全戸訪問事業

[事業内容]

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、「子育て支援に関する情報提供」、「乳児・保護者の心身の状況及び養育環境の把握」、「養育についての相談」を行う事業です。

[量の見込みと確保方策]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (対象者数)	1,910人	1,890人	1,860人	1,830人	1,800人
確保方策 (実施体制)	*市(子ども保健課)において実施。家庭訪問員(平成30年度:14人)、助産師(平成30年度:5人)が訪問。 *家庭訪問員は、市が実施している子育てサポーター養成講座を受講し、一定期間、子育て支援に関する活動の経験を有する者。				

(量の見込みの算出方法)

- 乳児家庭全戸訪問事業の量の見込みについては、人口推計をもとに利用実績を考慮して算出しました。

(確保方策の方向性)

- 乳児家庭全戸訪問事業を継続して実施します。
- 専門家による研修や訪問員相互の研修を行うことで、引き続き家庭訪問員や助産師の資質向上を図ってまいります。

⑤養育支援訪問事業及び子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

(イ) 養育支援訪問事業

[事業内容]

児童の養育に支援が必要な家庭に対し、訪問による支援を実施することで、当該家庭において安定した児童の養育が行えるようにする事業です。

(家事支援、育児に係る相談<母子相談、母の身体的・精神的不調和状態に対する相談、未熟児・多胎児等に対する育児相談、保護者に対する育児支援等>)

[量の見込みと確保方策]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (延べ人数)	170人	170人	170人	170人	170人
確保方策 (実施体制)	*市(子ども保健課)において実施。 *養育支援家庭訪問員(平成30年度:5人)、養育支援助産師(平成30年度:5人)が訪問。 *1回あたりの支援時間は2時間以内とし、回数は8回を限度。				

(量の見込みの算出方法)

●養育支援訪問事業の量の見込みについては、利用実績をもとに算出しました。

(平成28年度～30年度実績の平均値)

(確保方策の方向性)

- 養育支援訪問事業を継続して実施します。
- 関係機関との更なる連携を図ります。
- 家庭内における適切な養育環境の提供を目指した自立支援を行います。

(ロ) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

[事業内容]

虐待問題や子育て家庭の抱える様々な問題に対する予防や対応などを協議し、関係施設・機関等とともに包括的にサポートを行う事業です。

[今後の方針]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施の有無 (実施体制)	実施	実施	実施	実施	実施
	*「佐世保市子ども安心ネットワーク協議会」における委員会や検討会の定期的な開催、必要に応じた個別ケース会議の開催を通じ、子どもを守るための包括的なサポートを行います。				

⑥子育て短期支援事業

[事業内容]

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等において必要な保護を行うショートステイ事業及び夜間養護等を行うトワイライトステイ事業です。

[量の見込みと確保方策]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (延べ利用人数)	130人	130人	130人	130人	130人
確保方策 (延べ利用人数)	130人	130人	130人	130人	130人

(量の見込みの算出方法)

- 子育て短期支援事業の量の見込みについては、人口推計をもとに利用実績を考慮して算出しました。

(確保方策の方向性)

- 子育て短期支援事業を継続して実施します。
- 児童養護施設（4施設<市内2施設>）や里親等に委託して実施します。

⑦ファミリーサポートセンター事業

[事業内容]

乳幼児や児童（小学生）の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と当該援助を行う者（提供会員）との相互援助活動に関するコーディネートを行う事業です。

[量の見込みと確保方策]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (延べ利用人数)	1,740人	1,750人	1,770人	1,790人	1,810人
確保方策 (延べ利用人数)	1,740人	1,750人	1,770人	1,790人	1,810人

(量の見込みの算出方法)

- ファミリーサポートセンター事業の量の見込みについては、利用実績をもとに会員数の増加状況を加味して算出しました。

(確保方策の方向性)

- ファミリーサポートセンター事業を継続して実施します。

⑧一時預かり事業

〔事業内容〕

一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児について、幼稚園、保育所、認定こども園その他の場所において、一時的に預かり、必要な保育を行う事業であり、主な実施形態は下記のとおりです。

一般型	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、保育所や地域子育て支援拠点のほか、利便性の高い場所で、児童を一時的に預かり、必要な保育を行う事業。
幼稚園型Ⅰ	幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育期間の前後又は長期休業日等に一時的に預かりをする事業。
幼稚園型Ⅱ	幼稚園において、保育を必要とする2歳児について、定期的に預かる事業。

〔量の見込みと確保方策〕

【幼稚園在園児】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (延べ利用人数)	128,700人	132,250人	138,030人	144,820人	153,340人
確保方策 (延べ利用人数)	128,700人	132,250人	138,030人	144,820人	153,340人

【幼稚園在園児以外】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (延べ利用人数)	4,040人	3,580人	3,180人	2,820人	2,500人
確保方策 (延べ利用人数)	4,040人	3,580人	3,180人	2,820人	2,500人

(量の見込みの算出方法)

- 一時預かり事業の量の見込みについては、教育・保育の量の見込みをもとに利用実績を考慮し算出しました。

(確保方策の方向性)

- 幼稚園型の一時的預かり事業と保育所の一時的預かり事業について、市民ニーズを考慮しながら、今後も継続して実施します。

⑨延長保育事業

[事業内容]

保育認定を受けた子どもについて、保育所、認定こども園等において、通常の11時間の保育時間を超えて保育を実施する事業です。

[量の見込みと確保方策]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用実人数)	3,670人	3,670人	3,670人	3,670人	3,670人
確保方策 (利用実人数)	3,670人	3,670人	3,670人	3,670人	3,670人

(量の見込みの算出方法)

●延長保育事業の量の見込みについては、人口推計をもとに利用実績を考慮し算出しました。

(確保方策の方向性)

●保育所、認定こども園等において1時間以上の延長保育事業を実施しており、市民ニーズを考慮しながら、今後も継続して実施します。

⑩病児保育事業

[事業内容]

児童が発熱等急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する事業であり、主な実施形態は下記のとおりです。

病児対応型	児童が病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合において、当該児童を病院・診療所、保育所等に付設された専用スペース又は本事業のための専用施設で一時的に保育する事業。
病後児対応型	児童が病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な期間において、当該児童を病院・診療所、保育所等に付設された専用スペース又は本事業のための専用施設で一時的に保育する事業。
体調不良児対応型	児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、安心かつ安全な体制を確保することで、保育所等における緊急的な対応を図る事業及び保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図る事業。

[量の見込みと確保方策]

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (延べ利用人数)	3,200人	3,200人	3,200人	3,200人	3,200人
確保方策 (延べ利用定員数)	9,408人	9,408人	9,408人	9,408人	9,408人

(量の見込みの算出方法)

●病児保育事業の量の見込みについては、利用実績を考慮し算出しました。

(確保方策の方向性)

●児童の急な体調変化にも対応できるよう、小児科併設の病児保育室で病児保育事業（病児対応型）を実施しており、今後も継続して実施します。

⑪放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

〔事業内容〕

保護者が就労等によって昼間家庭にいない児童に対し、放課後や学校が休みの時などに、保護者が帰宅するまでの時間に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業です。

〔量の見込みと確保方策〕

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (利用実人数)	2,736人	2,843人	2,955人	3,027人	3,082人
1年生	880人	916人	954人	978人	996人
2年生	753人	785人	818人	839人	855人
3年生	507人	528人	551人	565人	575人
4年生	314人	323人	332人	339人	345人
5年生	178人	184人	189人	193人	196人
6年生	104人	107人	111人	113人	115人
確保方策 (利用定員数)	2,975人	3,055人	3,135人	3,215人	3,255人

(量の見込みの算出方法)

- 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の量の見込みについては、利用実績の増加率、児童生徒数の将来推計をもとに算出しました。

(確保方策の方向性)

- 市民ニーズに対応するため必要な地域（校区）を対象として、新たな放課後児童クラブの開設等により供給確保します。
- 施設の有効活用の観点からも、既存施設や小学校の余裕教室の活用を視野に入れた放課後児童クラブの開設を検討します。なお、その際には教育委員会、各小学校との定期的な協議の場を設けるなど、連携に努めます。

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

〔事業内容〕

子どもが幼児教育・保育を受けた場合において、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用や給食費（副食材料費）等について、世帯所得の状況等を勘案して、その一部を助成する事業です。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施の有無 (実施内容)	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
	*新制度未移行の幼稚園を利用する児童の副食材料費の一部助成について実施します。 なお、他の費用については、国の状況等を見ながら、必要に応じ検討していきます。				

⑬多様な事業者の参入促進・能力活用事業

[事業内容]

[新規参入施設等への巡回支援]

市町村が教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用して巡回支援等を行う事業です。

[認定こども園特別支援教育・保育経費]

健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園に対して、職員の加配に必要な人件費の一部を助成する事業です。

[今後の方針]

国の状況等を見ながら、必要に応じ、事業実施について検討していきます。

4 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育推進に関する体制の確保

〔子ども・子育て支援法第61条第2項第3号関係〕

(1) 認定こども園の普及に係る基本的考え方

認定こども園は、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持ち、幼児教育・保育を一体的に提供するとともに、地域における子育て支援の取組を充実させる施設であり、保護者や子どもの環境に合わせた利用が可能となる施設です。

今後も、市民ニーズの把握を行いながら、地域の実情に応じた認定こども園の普及を継続するとともに、施設が認定こども園に移行する際に必要な支援を実施します。

(2) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割と提供の必要性等に係る基本的考え方及びその推進方策

幼児教育・保育全般に関する調査・研究の中核を担う施設である幼児教育センターにおいて、保幼小連携に関することや特別支援教育等、研究テーマの企画・立案や調査方針の調整等を行います。

また、佐世保市保育会や私立幼稚園協会等の関係団体と連携し、調査・研究の実践を図るとともに、幼児教育・保育施設に対し研究結果の情報を発信します。さらに、多様な施設・形態に応じた研修内容や実施方法等を検討するなど、幼児教育・保育に関する研修拠点としての役割を果たします。

一方、特別支援学校やまどか教室、子ども発達センター等の関係機関との連携を通じ、特別支援教育等を担う幼稚園教諭や保育士の資質向上を図ります。

(3) 地域における教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の連携並びに幼稚園、保育所及び認定こども園と小学校等との連携の推進方策

市内全ての保育所・幼稚園・認定こども園と小学校等の連携を図るため、平成24年度に「保幼小連携接続カリキュラム」の策定、平成27年度に要録様式の統一を行いながら、保幼小の連携事業を実施しています。

引き続き、保幼小連携推進会議や関係施設との連携を深めることにより、全市的に保幼小連携を推進するとともに、国における各種要領の改定等の動向を見ながら、「保幼小連携接続カリキュラム」のさらなる活用や必要な見直しを進めます。

第6章 計画の推進体制

1 計画の推進と進捗管理

(1) 計画の推進にあたって

計画の推進にあたっては、「佐世保市子ども・子育て会議」において各種施策の実施状況を審議するなど、継続的に点検・評価・見直し(PDCA サイクルの実践)を行い、より実効性のある施策展開を図ります。

(2) 計画の進捗管理と点検・評価

計画の進捗管理にあたっては、数値目標の達成状況等を確認しながら、「佐世保市子ども・子育て会議」において定期的に点検・評価を行います。

なお、評価結果については、市のホームページ等で適宜公表するとともに、必要に応じ計画内容の見直しを行います。

(参考資料1)

佐世保市子ども・子育て会議 委員名簿					
※任期:平成29年9月4日～令和元年9月3日					
	所属団体等	役職名等	委員名	所属分科会	備考
学識経験者	長崎短期大学	副学長	川原 ゆかり	(Ⅰ) 母子保健の推進と 安心な育児環境の充実	会長
学識経験者	長崎国際大学	社会福祉学科 講師	安藤 佳珠子		分科会長
医療関係	佐世保市医師会(小児科医会)	いけだ小児科 院長	池田 修三		
子育て支援団体	佐世保市民生委員児童委員協議会連合会 (主任児童委員部会)	副部会長	樋渡 尚子		
関係団体	自閉症親の会佐世保地区		田吉 春美		
関係団体	長崎県佐世保子ども・女性・障害者支援センター	所長	樋口 昌巳		副分科会長 平成30年5月18日～
市民公募	子育て中もしくは子育てに関心がある市民		糸永 真利子		
市民公募	子育て中もしくは子育てに関心がある市民		佐藤 沙織		
子育て当事者 (保護者など)	佐世保市PTA連合会	副会長	山口 豊	(Ⅱ) 地域での子ども 子育て支援	分科会長
労働者関係	連合長崎佐世保地域協議会	議長	菊永 昌和		
保育関係	佐世保市学童保育連絡協議会	副会長	中尾 信子		
小学校	佐世保市小学校長会	佐世保市立天神小学校長	蒲川 法子		副分科会長
子育て支援団体	子育てサークルネットワークさせぼ	顧問	古市 泰子		平成31年1月29日～
市民公募	子育て中もしくは子育てに関心がある市民		永野 智子		平成30年5月18日～
企業関係	佐世保商工会議所	議員	小川 寛	(Ⅲ) 幼児教育・保育の充実	副会長・分科会長
保育関係	佐世保市保育会	総務委員	和田 かおる		平成30年9月5日～
保育関係	佐世保私立幼稚園協会	会長	朝野 卓也		副分科会長
保育関係	長崎県子育て支援協会	会長	仲尾 勝利		
子育て当事者 (保護者など)	佐世保私立幼稚園PTA連合会	副会長	中根 悠子		平成30年7月2日～
市民公募	子育て中もしくは子育てに関心がある市民		津田 沙耶		
・事務局:子ども未来部子ども政策課					

(参考資料2)

佐世保市子ども・子育て会議 審議経過等		
時期	全体会	分科会
平成30年度	9月21日(金) 第1回全体会 開催 ・市長から子ども・子育て会議への諮問 ・計画策定の基本的な考え方について ・策定スケジュールについて	
	11月7日(水) 第2回全体会 開催 ・子ども・子育てに関する現状と課題について ・子ども・子育てに関する基礎調査について ・今後における調査審議の方法について ※分科会の設置について了承	佐世保市子ども・子育て会議分科会設置 (Ⅰ)母子保健の推進と安心な育児環境の充実 (Ⅱ)地域での子ども・子育て支援 (Ⅲ)幼児教育・保育サービスの充実
	2月6日(水)(Ⅲ) 2月7日(木)(Ⅰ)・(Ⅱ)	第1回分科会 開催 (1) 分科会長・副分科会長の選出 (2) 次期「新させぼっ子未来プラン」の策定について ①分科会の分野における佐世保市の現状・課題について ②現状・課題を受けての取組みについて ③まとめ ※ワークショップ形式
	3月26日(火) 第3回全体会 開催 ・第1回分科会の報告について ・次期「新させぼっ子未来プラン」(仮称)の骨子案の整理について	
平成31年度	4月23日(火) 第4回全体会 開催 ・平成31年度における策定作業プロセスについて ・次期プランの検討材料について ・次期プランの構成及び新たな視点等について	
令和元年度	7月1日(月)(Ⅲ) 7月2日(火)(Ⅱ) 7月4日(木)(Ⅰ)	第2回分科会 開催 ①子ども・子育て支援事業計画について ②次世代育成支援行動計画について ・今後の取組の方向性・支援事業の内容について ※ワークショップ形式
	8月7日(水)(Ⅰ) 8月8日(木)(Ⅱ)・(Ⅲ)	第3回分科会 開催 ①次期「新させぼっ子未来プラン」[案]について
	8月26日(月) 第5回全体会 開催 ・次期「次世代育成支援佐世保市行動計画及び佐世保市子ども・子育て支援事業計画」の策定に係る答申案について	